



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年8月3日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,503,151	32.8	217,024	—	256,341	—	250,382	—	172,306	—	162,129	—
2021年3月期第1四半期	1,131,604	△25.7	△27,510	—	△27,510	—	△32,577	—	△41,422	—	△42,071	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	234,367	—	176.08	—
2021年3月期第1四半期	△91,911	—	△45.69	—

^(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,753,035	3,353,326	2,971,911	38.3
2021年3月期	7,573,946	3,131,387	2,759,996	36.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	55.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100,000	38.3	350,000	—	200,000	—	217.00
通期	6,500,000	34.6	600,000	445.2	370,000	—	402.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示しております『2021年度第1四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	950,321,402株	2021年3月期	950,321,402株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	29,553,811株	2021年3月期	29,564,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	920,762,338株	2021年3月期1Q	920,681,631株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）要約四半期連結財政状態計算書	2
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
（3）要約四半期連結持分変動計算書	5
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（セグメント情報）	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	359,465	381,530
営業債権及びその他の債権	805,306	751,461
棚卸資産	1,349,355	1,449,923
その他の金融資産	27,772	33,538
その他の流動資産	130,786	181,680
流動資産合計	2,672,686	2,798,135
非流動資産		
有形固定資産	2,954,938	2,989,635
使用権資産	88,559	84,674
のれん	46,341	47,111
無形資産	95,826	114,589
持分法で会計処理されている投資	817,328	846,063
その他の金融資産	628,226	588,476
退職給付に係る資産	110,396	115,389
繰延税金資産	153,123	162,614
その他の非流動資産	6,519	6,344
非流動資産合計	4,901,260	4,954,899
資産合計	7,573,946	7,753,035
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,382,761	1,300,208
社債、借入金及びリース負債	308,985	377,194
その他の金融負債	1,250	1,351
未払法人所得税等	24,256	93,282
その他の流動負債	54,077	44,295
流動負債合計	1,771,331	1,816,332
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,250,246	2,158,131
その他の金融負債	4,784	5,544
退職給付に係る負債	189,453	183,815
繰延税金負債	37,385	39,459
その他の非流動債務	189,358	196,425
非流動負債合計	2,671,228	2,583,375
負債合計	4,442,559	4,399,708
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,168	393,257
利益剰余金	1,910,333	2,081,017
自己株式	△58,342	△58,337
その他の資本の構成要素	95,311	136,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,759,996	2,971,911
非支配持分	371,390	381,415
資本合計	3,131,387	3,353,326
負債及び資本合計	7,573,946	7,753,035

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	1,131,604	1,503,151
売上原価	△1,040,808	△1,218,685
売上総利益	90,796	284,465
販売費及び一般管理費	△121,386	△130,629
持分法による投資利益	14,748	39,316
その他収益	13,243	32,968
その他費用	△24,912	△9,096
事業利益 (△は損失)	△27,510	217,024
事業再編損益	—	39,317
営業利益 (△は損失)	△27,510	256,341
金融収益	971	505
金融費用	△6,038	△6,463
税引前四半期利益 (△は損失)	△32,577	250,382
法人所得税費用	△8,844	△78,076
四半期利益 (△は損失)	△41,422	172,306
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△42,071	162,129
非支配持分	648	10,177
四半期利益 (△は損失)	△41,422	172,306
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△45.69	176.08

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(△は損失)	△41,422	172,306
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	15,483	△5,668
確定給付負債(資産)の純額の再測定	10,543	7,640
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	6,079	84
純損益に振り替えられることのない項目 合計	32,107	2,056
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△1,456	244
在外営業活動体の換算差額	△41,033	35,173
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△40,107	24,586
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△82,596	60,004
その他の包括利益(税引後)合計	△50,489	62,060
四半期包括利益合計	△91,911	234,367
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△90,583	221,040
非支配持分	△1,328	13,327
四半期包括利益合計	△91,911	234,367

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△42,071			
その他の包括利益					15,272	14,045
四半期包括利益合計	—	—	△42,071	—	15,272	14,045
所有者との取引額等						
配当						
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		△0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		1,936				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			20,205		△6,160	△14,045
連結範囲の変更に伴う変動等						
所有者との取引額等合計	—	1,935	20,205	△2	△6,160	△14,045
期末残高	419,524	396,340	1,849,083	△58,508	121,036	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,821	△91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	△42,071	648	△41,422
その他の包括利益	△2,792	△75,037	△48,511	△48,511	△1,977	△50,489
四半期包括利益合計	△2,792	△75,037	△48,511	△90,583	△1,328	△91,911
所有者との取引額等						
配当			—	—	△3,816	△3,816
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	0		0
支配継続子会社に対する持分変動			—	1,936	△131	1,805
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△20,205	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	—	△6	△6
所有者との取引額等合計	—	—	△20,205	1,933	△3,953	△2,020
期末残高	△7,613	△166,894	△53,471	2,552,968	349,731	2,902,699

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			162,129			
その他の包括利益					△5,536	7,362
四半期包括利益合計	—	—	162,129	—	△5,536	7,362
所有者との取引額等						
配当			△9,219			
自己株式の取得				△13		
自己株式の処分		0		16		
支配継続子会社に対する持分変動		89				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替連結範囲の変更に伴う変動等			17,773		△10,411	△7,362
所有者との取引額等合計	—	89	8,554	4	△10,411	△7,362
期末残高	419,524	393,257	2,081,017	△58,337	191,352	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	3,397	△115,385	95,311	2,759,996	371,390	3,131,387
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	162,129	10,177	172,306
その他の包括利益	12,467	44,617	58,910	58,910	3,149	62,060
四半期包括利益合計	12,467	44,617	58,910	221,040	13,327	234,367
所有者との取引額等						
配当			—	△9,219	△3,221	△12,441
自己株式の取得			—	△13		△13
自己株式の処分			—	17		17
支配継続子会社に対する持分変動			—	89	△90	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替連結範囲の変更に伴う変動等			△17,773	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△17,773	△9,125	△3,302	△12,427
期末残高	15,864	△70,768	136,448	2,971,911	381,415	3,353,326

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	999,610	73,268	37,119	59,051	1,169,050	△37,445	1,131,604
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	△30,594	5,364	△3,145	5,182	△23,191	△4,318	△27,510

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	1,351,538	59,118	57,834	66,443	1,534,935	△31,784	1,503,151
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	202,584	△532	6,230	7,746	216,028	995	217,024

2021年度第1四半期決算について

2021年8月3日
日本製鉄株

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2021 1/四	2020 1/四	'20.1/四→ '21.1/四
売上収益	15,031	11,316	+ 3,715
事業利益 ※1	2,170	▲ 275	+ 2,445
[R O S]	[14.4%]	[-2.4%]	[+16.9%]
個別開示項目 ※2	393	-	+ 393
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,621	▲ 420	+ 2,041
<1株当たり当期利益>	<176.1>	<-45.7>	<+221.8>
[R O E] ※3	[22.6%]	[-6.5%]	[+29.1%]
E B I T D A ※4	2,970	412	+ 2,558
有利子負債	25,353	27,336	- 1,983

劣後ローン・劣後債資本性調整後D/Eレシオ

0.65 0.85 - 0.20

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2020.1/四
→2021.1/四

連結事業利益 差異	+2,440
1. 製鉄事業	+2,330
① 生産出荷	+580
② マージン	+170
③ コスト改善	+190
④ 国内グループ会社	+240
⑤ 海外グループ会社	+250
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+770
⑦ その他	+130
2. 鉄以外セグメント	+60
3. 調整額	+50

<諸元>

(1) 当社

	2021 1/四	2020 1/四	'20.1/四→ '21.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,188	830	+ 358
単独粗鋼生産量(万t)	1,018	720	+ 298
鋼材出荷量(万t)	920	712	+ 207
鋼材価格(千円/t)	97.2	86.0	+ 11.3
為替(円/\$)	110	108	2円安

(2) 全国

	2,435	1,811	+ 624
粗鋼生産量(万t)	2,435	1,811	+ 624
鋼材消費(万t) *1	1,331	1,188	+ 143
(うち 製造業)	(843)	(698)	(+ 145)
< 製造業比率 >	< 63.3% >	< 58.8% >	<+ 4.5% >
普通鋼鋼材消費(万t)	1,043	951	+ 92
建設	472	473	- 1
製造業	571	477	+ 94
特殊鋼鋼材消費(万t)	288	237	+ 51
国内メーカー間在庫(万t)	*2 538	567	- 29
薄板三品在庫(万t)	*2 388	430	- 42

*1 当社推定値 *2 6月末(速報)

<セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	15,031	11,316	+ 3,715
製鉄	13,515	9,996	+ 3,519
エンジニアリング	591	732	- 141
ケミカル & マテリアル	578	371	+ 207
システムソリューション	664	590	+ 74
調整額	▲ 317	▲ 374	+ 57

事業利益	2,170	▲ 275	+ 2,445
製鉄	2,025	▲ 305	+ 2,330
エンジニアリング	▲ 5	53	- 58
ケミカル & マテリアル	62	▲ 31	+ 93
システムソリューション	77	51	+ 26
調整額	9	▲ 43	+ 52

(※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2021 1/四	2020 1/四	'20.1/四→ '21.1/四
個別開示項目 合計	393	-	+ 393
事業再編損益	393	-	+ 393

<2021.1Q>

*設備休止関連損益393(旧東京製造所土地売却益等)

2021年度上期及び年度見通しについて

2021年8月3日
日本製鉄㈱

<損益見通し(連結)>

	2021年度見			2020年度			'20年度→'21年度見			2021年度見 (5月7日公表)
	2021上見	2021下見	2020上期	2020下期	'20上期→'21上見	'21上見→'21下見	'20年度→'21年度見			
売上収益	65,000	31,000	34,000	48,292	22,419	25,872	+ 8,581	+ 3,000	+ 16,708	60,000
事業利益 ※1 [ROS]	6,000 [9.2%]	3,500 [11.3%]	2,500 [7.4%]	1,100 [2.3%]	▲1,065 [-4.8%]	2,165 [8.4%]	+ 4,565 ※4 [+16.0%]	- 1,000 ※4 [-3.9%]	+ 4,900 ※4 [+7.0%]	4,500 [7.5%]
個別開示項目 ※2	▲ 900	▲ 450	▲ 450	▲ 986	▲ 422	▲ 563	- 28	-	+ 86	▲ 850
親会社の所有者に帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	3,700 <402.0>	2,000 <217.0>	1,700 <185.0>	▲ 324 <-35.2>	▲ 1,911 <-207.6>	1,587 <172.4>	+ 3,911 <+424.6>	- 300 <-32.0>	+ 4,024 <+437.2>	2,400 <261.0>
E B I T D A ※3	9,300	5,100	4,200	4,009	367	3,642	+ 4,733	- 900	+ 5,291	7,800

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目

(※3) 事業利益 + 減価償却費

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	4,600程度	2,350程度	2,250程度	3,765	1,678	2,087	+ 672程度	- 100程度	+ 835程度	4,600程度
単独粗鋼生産量(万t)	4,000程度	2,050程度	1,950程度	3,300	1,464	1,836	+ 586程度	- 100程度	+ 700程度	4,000程度
鋼材出荷量(万t)	3,650程度	1,880程度	1,770程度	3,122	1,446	1,677	+ 434程度	- 110程度	+ 528程度	3,600程度
鋼材価格(千円/t) 為替(円/\$)		106程度		86.1	83.6	88.3	+ 22.4程度			
	110程度	110程度	110程度	106	107	105	3円安程度		- 4円安程度	105程度

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)*1		4,900程度		8,278	3,709	4,570	+ 1,191程度			
鋼材消費(万t)*2	5,650程度 (3,640程度) <64%程度>	2,730程度 (1,750程度) <64%程度>	2,920程度 (1,890程度) <65%程度>	5,294 (3,307) <62.5%>	2,514 (1,527) <60.8%>	2,780 (1,780) <64.0%>	+ 216程度 (+ 223程度) <+ 3%程度>	+ 190程度 (+ 140程度) <+ 1%程度>	+ 356程度 (+ 333程度) <+ 2%程度>	5,500程度 (3,500程度) <64%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,430程度	2,140程度	2,290程度	4,204	2,000	2,204	+ 139程度	+ 150程度	+ 226程度	4,300程度
建設用鋼材消費(万t)	1,950程度	950程度	1,000程度	1,921	953	968	- 3程度	+ 50程度	+ 29程度	1,900程度
製造業用鋼材消費(万t)	2,480程度	1,190程度	1,290程度	2,283	1,047	1,236	+ 143程度	+ 100程度	+ 197程度	2,400程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,220程度	590程度	630程度	1,089	514	576	+ 76程度	+ 40程度	+ 130程度	1,200程度

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

<セグメント情報>

	2021年度見			2020年度			'20年度→'21年度見			2021年度見 (5月7日公表)
	2021上見	2021下見	2020上期	2020下期	'20上期→'21上見	'21上見→'21下見	'20年度→'21年度見			
売上収益	65,000	31,000	34,000	48,292	22,419	25,872	+ 8,581	+ 3,000	+ 16,708	60,000
製鉄	58,800	28,100	30,700	42,284	19,658	22,626	+ 8,442	+ 2,600	+ 16,516	54,500
エンジニアリング	2,800	1,200	1,600	3,244	1,515	1,729	- 315	+ 400	- 444	2,700
ケミカル & マテリアル	2,500	1,250	1,250	1,786	789	997	+ 461	-	+ 714	2,000
システムソリューション	2,650	1,270	1,380	2,524	1,217	1,307	+ 53	+ 110	+ 126	2,650
調整額	▲ 1,750	▲ 820	▲ 930	▲ 1,547	▲ 760	▲ 787	- 60	- 110	- 203	▲ 1,850
事業利益	6,000	3,500	2,500	1,100	▲1,065	2,165	+ 4,565	- 1,000	+ 4,900	4,500
製鉄	5,700	3,400	2,300	635	▲1,167	1,802	+ 4,567	- 1,100	+ 5,065	4,200
エンジニアリング	40	0	40	177	72	104	- 72	+ 40	- 137	30
ケミカル & マテリアル	140	75	65	76	▲ 36	112	+ 111	- 10	+ 64	85
システムソリューション	250	110	140	239	106	133	+ 4	+ 30	+ 11	250
調整額	▲ 130	▲ 85	▲ 45	▲ 27	▲ 39	12	- 46	+ 40	- 103	▲ 65

(※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2020上期 →2021上見	2021上見 →2021下見	2020年度 →2021年見	対前回
連結事業利益 差異	+4,570	-1,000	+4,900	+1,500
1. 製鉄事業	+4,570	-1,100	+5,070	+1,500
① 生産出荷	+1,250	-350	+1,200	+50
② マージン	+750	+250	+1,000	+700
③ コスト改善	+550	+50	+600	~
④ 国内グループ会社	+200	+100	+100	+50
⑤ 海外グループ会社	+650	-300	+850	+700
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+1,450	-650	+1,750	+400
⑦ その他	-280	-200	-430	-400
2. 鉄以外セグメント	+40	+60	-60	+70
3. 調整額	-40	+40	-110	-70

(※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2021 年度見	2020 年度	'20年度→ '21年度見
個別開示項目 合計	▲ 900	▲ 986	+ 86
事業再編損	▲ 900	▲ 986	+ 86

<2021年度>

・設備休止関連損失▲1,300程度
(上期: 呉鉄源、和歌山鉄源1系列等、下期: 名古屋厚板、君津大形・UO等)
・旧東京製造所土地売却益 他

<2020年度>

・設備休止関連損失▲799
(小倉鉄源設備休止関連損失▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫休止関連等)▲251等)
・事業撤退損▲187
(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却等)

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、2020年度決算発表時(2021年5月7日)において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき55円(連結配当性向25%程度)とさせていただきます。ご予定と致します。

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境及び損益の見通し

- 国内外鉄鋼需要については、製造業を中心にコロナ禍からの回復の動きが継続。
 - 昨年度断行した抜本的コスト改善(損益分岐点の大幅な引下げ)、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力の向上等により、**V字回復を実現**。
 - 統合後最高益の 2014 年度(※)に対し、大幅に外部環境が悪化(国内鋼材需要減、原料高騰、油価低迷等)している状況下においても、2021 年度事業利益は**統合後過去最高益を大きく凌駕する見込み**。
- (※)統合後の過去最高連結経常利益(2014 年度):4,713 億円(日本製鉄 4,517+旧日鉄日新製鋼 196)

【2021 年度損益見通し】

連結事業利益 年間:6,000 億円(上期:3,500 億円、下期:2,500 億円) ~対前回 年間+1,500 億円好転
実力ベース(在庫評価差等除き) 年間:4,800 億円(上期:2,400 億円、下期:2,400 億円)
単独営業利益(在庫評価差除き)年間 2,000 億円 ~対前回 年間+400 億円好転

〈国内鋼材消費量〉	年間 5,650 万 t(対前回+150 万 t)、上期 2,730 万 t、下期 2,920 万 t	cf.2014 年度 6,403 万 t
〈当社単独粗鋼量〉	年間 4,000 万 t(対前回 ±0 万 t)、上期 2,050 万 t、下期 1,950 万 t	4,823 万 t(*)
〈当社鋼材出荷量〉	年間 3,650 万 t(対前回 +50 万 t)、上期 1,880 万 t、下期 1,770 万 t	4,477 万 t(*)

(*)旧日鉄日新製鋼との合算値

2. 2021 年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

(1) ベース操業実力の着実な向上

- ①操業・設備安定化の取り組み継続による収益の最大化
- ②実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求

(2) 紐付き価格是正の取り組み強化

長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発や投資のためにも、主原料・市況原料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分の負担や、当社の提供する製品・ソリューションの価値の観点から、紐付き価格の是正により国際的に見て適正なマージンの確保への取り組みを強化

(3) 生産設備構造対策の着実な実行 ~21 年度効果発揮 200 億円

3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立
 cf. 21 年度休止予定 … 上期末:瀬戸内・呉地区鉄源、関西・和歌山地区鉄源 1 系列等、下期末:名古屋・厚板ライン等

20.4Q~21 年度主要設備投資…君津6CGL、名古屋第 3 コークス炉、名古屋第 3 高炉改修 ~注文構成高度化・設備新鋭化の推進

(4) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進

- ・選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉(収益は過去最高水準へ)
- ・AM/NS India の収益は大幅に拡大。能力拡張施策等の成長戦略を推進

(5) ゼロカーボン・スチールへの挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ・超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化に向けた取り組み
- ・カーボンニュートラル社会に対応した高機能商品力の強化(ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼板 他)
- ・日鉄エンジニアリングの脱炭素・低炭素への取り組み(2025 年度に関連事業売上比率 50%超 cf.2020 年度:約 30%)

(6) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

- ・IoT、AI 活用による遠隔操業支援・自動化、及び設備保全の可視化・予兆監視等による生産性向上
- ・注文~製造のデータを一元管理する統合生産計画プラットフォームの構築による計画作成負荷の大幅削減、生産管理の全社最適化

(7) 財務体質健全化

旧東京製造所土地や株式の売却、在庫適正化等の資産圧縮により、有利子負債削減・財務体質健全化を推進

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2022年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2020年度	1,811	1,898	3,709	2,199	2,371	4,570	8,278				
2021年度	2,435	2,469程度 ^(※)	4,900程度								

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー間在庫		(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理		ときわ会H形鋼
	万トン	(在庫率) %		万トン	万トン	
2019. 6 末	612	(161.2)	457	22.0		
2019. 7 末	582	(145.6)	442	20.6		
2019. 8 末	612	(188.8)	457	19.8		
2019. 9 末	595	(157.7)	445	19.1		
2019.10 末	585	(155.4)	433	18.2		
2019.11 末	580	(158.0)	434	18.0		
2019.12 末	582	(172.0)	432	19.1		
2020. 1 末	589	(170.3)	445	19.6		
2020. 2 末	594	(177.1)	449	19.6		
2020. 3 末	576	(157.6)	439	19.4		
2020. 4 末	576	(192.1)	436	18.1		
2020. 5 末	590	(222.8)	447	17.8		
2020. 6 末	567	(194.2)	430	16.6		
2020. 7 末	532	(172.1)	398	16.3		
2020. 8 末	534	(187.8)	393	16.2		
2020. 9 末	512	(159.9)	367	16.6		
2020.10 末	497	(142.7)	356	16.6		
2020.11 末	503	(151.3)	354	17.1		
2020.12 末	509	(157.6)	356	17.8		
2021. 1 末	522	(163.9)	355	18.9		
2021. 2 末	522	(165.7)	355	19.9		
2021. 3 末	507	(134.6)	351	20.9		
2021. 4 末	525	(160.6)	368	20.7		
2021. 5 末	552	(172.7)	391	20.3		
2021. 6 末*	538	(146.4)	388	19.7		

*2021.6 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	756	727	1,482	832	993	1,825	3,307
2021年度	1,004	1,010程度	2,020程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	830	848	1,678	964	1,123	2,087	3,765
2021年度	1,188	1,160程度	2,350程度			2,250程度	4,600程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	720	745	1,464	847	989	1,836	3,300
2021年度	1,018	1,030程度	2,050程度			1,950程度	4,000程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	712	733	1,446	793	884	1,677	3,122
2021年度	920	960程度	1,880程度			1,770程度	3,650程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	86.0	81.3	83.6	86.9	89.7	88.3	86.1
2021年度	97.2	114程度	106程度				

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	39	37	38	33	37	35	36
2021年度	43	46程度	45程度				

8. 為替レート

単位：円/\$

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	108	106	107	105	105	105	106
2021年度	110	110程度	110程度			110程度	110程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位：億円

	設備投資額	減価償却費
2020年度	4,744	2,908
2021年度	4,800程度	3,300程度

以 上